

MURC Focus

ウクライナ復興において中東欧に期待される役割

～人手不足の深刻化で中東欧諸国のインフレが悪化する懸念も～

調査部 主任研究員 土田 陽介

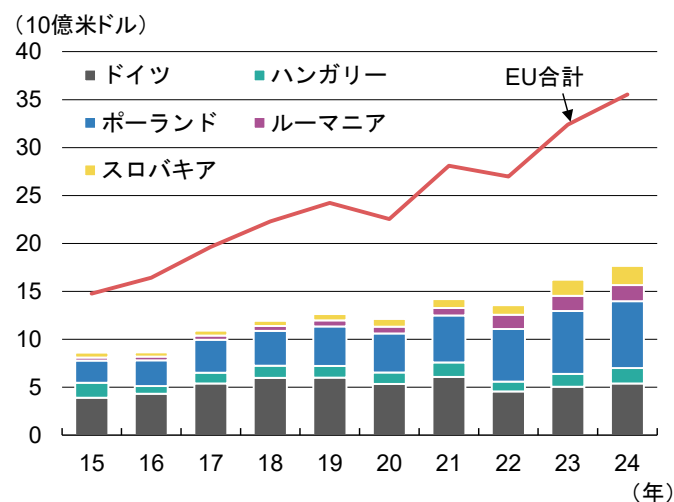
- ウクライナ復興のための供給網を考えた場合、国境を接した国々、とりわけ EU に加盟している中東欧諸国からの物資搬入やマンパワーの提供が現実的なルートである。
- 復興支援という観点からは、第三国のみならず近隣の中東欧諸国もウクライナ産農作物を受け入れるべきだろうが、国内で政治的な反発を招くため、容易な選択ではない。
- 中東欧で働くウクライナ人労働者の多くが、復興に当たって母国に帰ることになる。加えて、復興支援のためのマンパワーの提供に努めるため、中東欧で人手不足が深刻化することが懸念される。

1. 期待される中東欧諸国からの物資搬入やマンパワーの提供

ウクライナとロシアの戦争は 3 年以上も続いているが、停戦に向けた展望は依然として描けない。とはいえ、ウクライナの復興支援を見据える必要もある。ウクライナ復興のための供給網（サプライチェーン）を考えた場合、ドイツとともに、国境を接した国々、とりわけ欧州連合（EU）に加盟している中東欧諸国（ハンガリー、ポーランド、ルーマニア、スロバキア）からの物資搬入やマンパワーの提供が現実的なルートである。

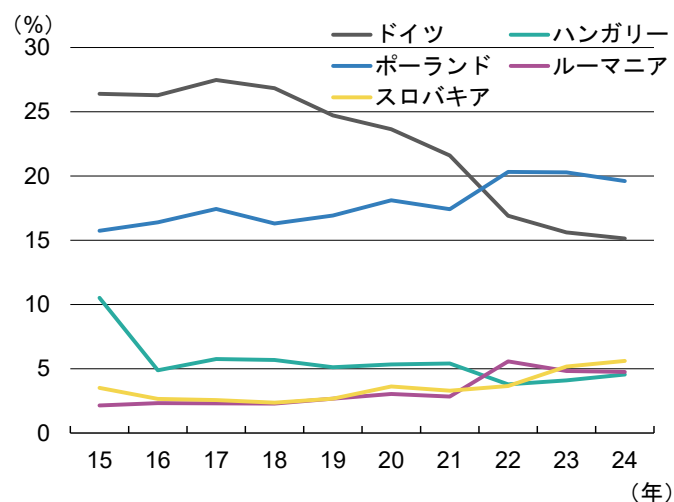
ここで EU 各国による対ウクライナ輸出額を確認すると、2024 年には計 355 億ドルに達した（図表 1）。うち最大の輸出国はポーランドであり、2024 年時点で 70 億ドルと、全体の 19.6%を占めている。次いで輸出額が多いのはドイツ（54 億ドル）であり、近隣の中東欧諸国ではスロバキア（20 億ドル）にルーマニア（17 億ドル）、ハンガリー（16 億ドル）が続く。すう勢的には、ドイツの存在感が低下し、ポーランドの存在感が高まっている（図表 2）。

図表1. EU による対ウクライナ輸出額の推移



（出所）国際通貨基金（IMF）

図表2. EU による対ウクライナ輸出の国別割合



（出所）IMF

また注目される動きとして、スロバキア存在感の高まりがある。スロバキアの対ウクライナ輸出は、ロシアとの開戦の直前である2021年には9億ドル程度と、EUによる対ウクライナ輸出額の3.3%を占める程度だった。しかし2024年時点では、ルーマニアやハンガリーによる輸出額を上回っており、EU加盟済の近隣の中東欧諸国の中では、ポーランドに次ぐ対ウクライナ輸出国となっている。

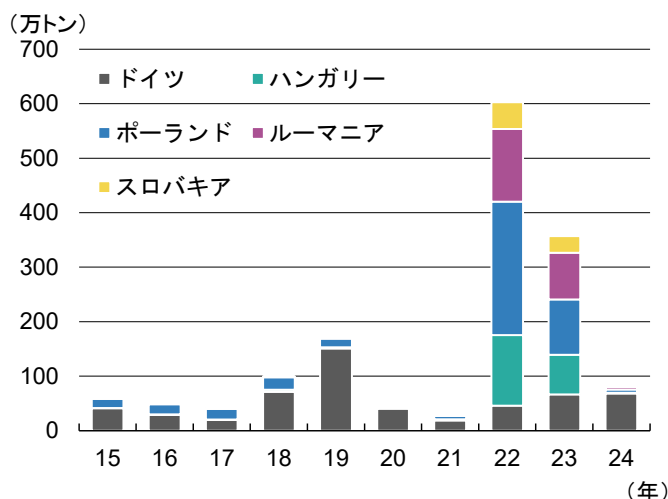
2. ウクライナによる輸出を支援する展開は望みにくい

ウクライナとロシアが交戦状態に入った直後、ロシアは黒海の港湾を封鎖し、ウクライナ産穀物の輸出ルートを遮断した。この状況を受けてEUは、近隣の中東欧諸国を経由した第三国（中東・アフリカなど）への代替輸出ルート（連帯ルート）を用意したが、中東欧諸国の穀物価格が暴落する事態が生じ、とりわけポーランドとウクライナの関係が緊張するに至った（いわゆる“穀物紛争”）。

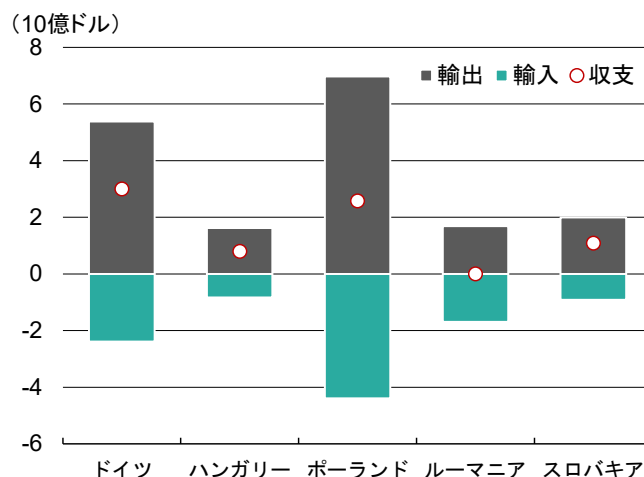
その後、ウクライナ産穀物がポーランド国内で滞留しないようにするため、両国は国境検査の省略など第三国への輸出を迅速化する取り組みを強化した。また輸入抑制措置も発動したため、2022年に600万トン近くまで膨らんだ近隣の中東欧諸国によるウクライナ産穀物の輸入量は、その後は劇的に減少した（図表3）。この“穀物紛争”の小康化を受けて、各国の対ウクライナ貿易収支も黒字が定着するようになった（図表4）。

とはいえ、ウクライナの復興支援という観点に立つなら、近隣の中東欧諸国の対ウクライナ貿易収支が一方的な黒字でよいのか（ウクライナの輸出を支援する必要はないのか）という論点が残る。ウクライナの輸出の多くは穀物や油脂といった農作物であるため、復興支援の観点に立つなら近隣の中東欧諸国はウクライナ産農作物を受け入れるべきだが、“穀物紛争”と同様の事態が再燃しかねないため、各国は二の足を踏むだろう。

図表3. 近隣諸国によるウクライナ産穀物の輸入量



図表4. 各国の対ウクライナ貿易収支（2024年）



3. ウクライナ復興支援が中東欧のコスト高を加速させる公算

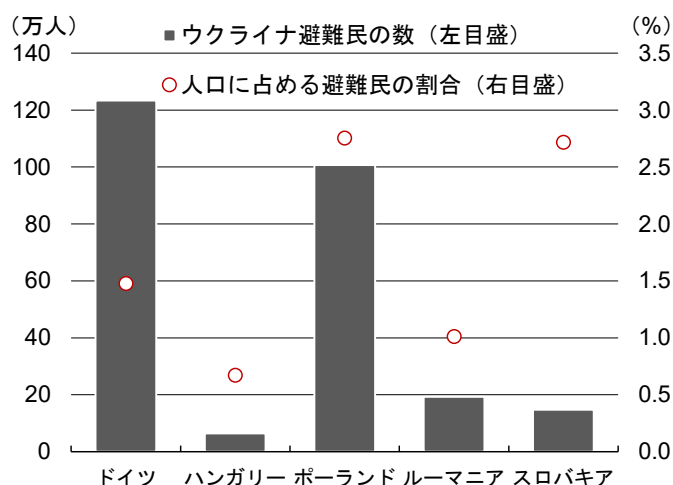
ウクライナの復興需要は、物資の提供(輸出)やマンパワーの提供を通じて、近隣の中東欧諸国の景気を底上げすると予想される。一方で、基本的に中東欧諸国は、ヒト・モノ・カネといった生産要素の制約が強く、ウクライナに供給力を提供できるだけの余力に乏しい小国である。ゆえに、ウクライナの復興需要への対応が本格化した場合、供給力の限界が露呈することとなり、中東欧諸国のインフレが悪化する恐れがある。

特に懸念されることは、人手不足の深刻化である。ウクライナ向けのモノやサービスの生産が優先されれば、各国で国内向けのモノやサービスの生産に携わる人手が圧迫される。加えて、近隣の中東欧諸国で働くウクライナ人労働者が、復興のために帰国すれば、人手不足に拍車がかかる。国連難民高等弁務官事務所(UNHCR)によると、現在約 520 万人のウクライナ国民がヨーロッパ各国に避難している。

そのうち、近隣の中東欧諸国の中でウクライナからの避難民が最も多い国はポーランド(約 100 万人)である。また人口に占める割合だと、ポーランドと共にスロバキアが高い(2.5%台、図表 5)。こうしたウクライナからの避難民の多くは、近隣の中東欧諸国の労働市場で活躍しており、主に対顧客サービスに代表される低付加価値産業に従事している。そのため彼らが帰国すれば、各国で人手不足が深刻化する。

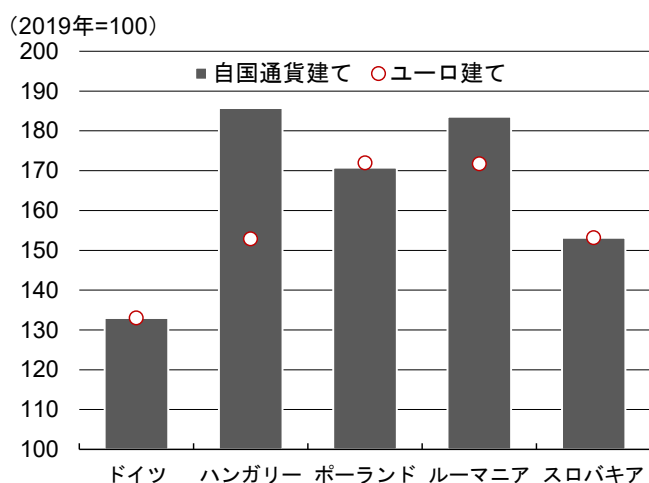
近隣の中東欧諸国の労働コストは、コロナショックの直前の 2019 年を基準(=100)とすると、ハンガリーやルーマニアでは自国通貨建てベースで 180 を超えており、8 割以上も増えている(図表 6)。またユーロ建てベースでも、5 割から 7 割近く増えており、ドイツ(3 割)を上回る。各国とも、基本的に供給力に乏しい小国であるため、コロナショック後のコスト高が人件費に転嫁されやすかったものと考えられる。

図表5. 近隣諸国とウクライナ避難民の状況



(注) 避難民の数は2025年7~9月にかけての数。人口は2024年の推計値。
(出所) 国連難民高等弁務官事務所(UNHCR)、世界銀行

図表6. 近隣諸国の労働コスト比較(2025年4~6月期)



(注) ドイツとスロバキアの通貨はユーロである。
(出所) ユーロスタット

こうした中で、ウクライナ復興需要を受けて人手不足が深刻化すれば、ますます労働コストが増大し、インフレが悪化することになる。加えて近隣の中東欧諸国の場合、ロシアを念頭に防衛体制の強化に努める必要もある。そうした軍需は、公需の中でもクラウドニングアウト効果が大きいと、民需のモノやサービスの生産を強く圧迫する。このこともまた、近隣の中東欧諸国のコスト高につながる。

労働コストの増大は、裏を返せば中東欧諸国の所得水準が向上していることを意味するが、一方で各国の、そして中東欧と密接な供給網を形成しているドイツの国際競争力の低下を招く恐れがある点について、留意すべきだろう。

－ ご利用に際して －

- 本資料は、執筆時点で信頼できるとされる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一的な見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客さまの決定、行為、およびその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客さまご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所:三菱 UFJ リサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡ください。